がいわくに 「一種学生のなり」

No.46 平成30年6月発行



3月定例会のあらまし

岩国市議会3月定例会は2月22日から3月22日までの29日間で開催されました。冒頭の市長施政方針では、高齢者が安心して生活できる環境づくりとして、「地域包括ケアシス境づくりとして、「地域包括ケアシスキれを図るために関係機関等と連それを図るために関係機関等と連せる環境づくりに取り組む旨の説明がありました。

今定例会には、諸般の報告1件、監査報告6件、報告4件、諮問3件、平査報告6件、報告4件、諮問3件、平売算等議案57件、議員提出議案1件が上程されました。

中学校の学校給食費の無償化などから、前年度に比べ5.5%、2億5,000ら、前年度に比べ5.5%、2億5,000万円増の過去最高額となる802億万円増の過去最高額となる802億円が計上されました。こういった背景中が計上されました。こういった背景が登壇し、愛宕スポーツコンプレックスが登壇し、愛宕スポーツコンプレックスが登壇し、愛宕スポーツコンプレックスが登壇し、愛宕スポーツコンプレックスが登壇し、愛宕スポーツコンプレックスが登壇し、愛宕スポーツコンプレックスが登壇し、愛宕スポーツコンプレックスが登壇し、愛宕スポーツコンプレックスが登壇し、愛宕スポーツコンプレックスが登壇し、愛宕スポーツコンプレックスは、1000円では、1000円

最終日には、平成29年度一般会計・特別会計補正予算、平成30年度一般会計予算等、各常任委員会に付託された議案等の審査結果について各委員長から報告があり、討論、採決の結果、全て原案のとおり可決しました。果、全て原案のとおり可決しました。果、全で原案のとおり可決しました。

医療用ウィッグ

を療用ウィッグ等の 医療用ウィッグ等の

平成30年4月より実施する

越澤 二 代 (公明党議員団)

は、抗がん剤治療中の 医療用ウィッグ

の取り組みについて問う。成制度を求める声が多い。岩国市となっている。高額なため購入助医療費控除や健康保険では対象外

て、必要なアイテムにも関わらず

■その他の質問項目

の駐車場対策について(等)・愛宕スポーツコンプレックス

問

定 住 促 進

八口の社会増のための 住促進施策に ういて

岩国市シティプロモーション 戦略を軸に取り組む

片 山 原 司 (市政改革クラブ)

促進策に取り組むのか問う。 ばれるまち」を軸に、どのような定住 者より転入者が多い状 ために、「若い世代に選 況で活気が出る) を図る 個 人口の社会増 (転出

内、離島地域は3分の2以内)、他市に 変更し(両制度とも費用の2分の1以 から50万円に引き上げるなど大きく ら100万円に、賃貸の場合は20万円 繕費助成」は、購入の場合は20万円か 円から20万円に引き上げ、「空き家修 財道具等処分費助成」は上限を10万 報登録制度」を活用して、「空き家家 定住促進策としては「岩国市空き家情 促進する。また、中山間地域における 負担分の助成等で、若い世代の定住を 償化を始め、小中学生の医療費の自己 ら実施する市立小中学校の給食費無 市全域については、平成30年度か

負けない競争力をもって展開する。

(政策企画課·中山間地域振興課)

略

石国 市まち・ひと・しごと 生総合戦略を問う

ード ソフト両面から 可能性を調査する

松 本 久 次 (憲政会)



建設」と、オオサンショ 中で、「航空博物館の 間 議会からの提案の

中との答弁があった。 川水族館の建設」の2提案につい て、それぞれ着手済みと調査研究 ウウオを活用した「錦

なども含め、 とともに、他の観光施設との連携 を具体的な根拠に基づき検討する 施設の規模、内容、入館者数など 構想を策定する経費である。ま 望するための基礎資料となる基本 答 いる。調査の内容について伺う。 館について調査費が予算化されて 容について伺う。また、錦川水族 から設置の可能性を調査したい。 航空博物館誘致事業の予算の内 航空博物館誘致事業は、国へ要 錦川水族館建設の調査費は、 ハード・ソフト両 面

(政策企画課・文化財保護課)

・人口減少問題について

地 問 題

岩国日米協議会の

確認事項を遵守するよう 伝えていきたい

今後、

山 田 泰 之 (日本共産党市議団)



間 米軍岩国基地に係る 諸問題について、「騒音 「外来機」等の確認事項

守るよう伝えるべきではないか。 いる。国に対し、確認事項をしっかり ないのが現状である。市民の安心・安 会が結成されているが、1991年を て、1971年に岩国市、 軍機の運用ルールなど話し合う場とし きことは言う」と議会でも発言されて 全を確保するために、市長は「言うべ 最後に岩国日米協議会は開催されてい 及び米軍岩国基地により岩国日米協議 が守られていない。米 国、山口県

えていきたい。 軍や中国四国防衛局等と協議して いて、表現も含めてしっかりと米 (巻) 岩国日米協議会の確認事項につ を遵守するよう機会あるごとに伝 いきたい。米軍に対し、確認事項 一その他の質問項目 基地政策課

> 南 バ 1 パ ス

岩国南バ イパス南伸の アクセス道路は

しっかりと検討する県と市で

石 原 真 (清風クラブ)



い対応により、 伸については、 バイパス案」のルート 個 岩国南バイパス南 「全線 国の早

るのか。 が、どのように考えられておられ バイパスへのアクセス道路の整備 計画が重要となってくると考える 帯が妥当と判断された。今後は、

と考えており、またその他の地区 りと検討を行っていくことが重 ていきたい。 や災害に強いまちづくりを図る観 である。特に、旧岩国医療 検討に合わせて、県と市がしっか 答今後は、 についても、住民の利便性の向上 ター跡地へのアクセス道路は重 点からも、 しっかりと検討を行っ 国が行う詳細ルートの 都市計画 セ

- ■その他の質問項
- 職員管理について
- 防災行政無線について

例が制定されている。

緑地面積率緩和について特定工場における 雇用の維持・拡大を期待して

山 本 辰 哉 (清風クラブ)

ど複数の地区において市独自の条 たことにより、 権限が市町に移譲され を定める条例」の制定 定に基づく、地域準則 下関市や周南市な 「工場立地法の規

を伺う。 いに期待できる。 口の社会流出を抑制する効果が大 とより、 の設備増設や新設に繋がる事はも ることは言うまでもないが、企業 保全を図る上で、必要不可欠であ いては、周辺地域との調和や環境 工場敷地内の緑地等の維持に 何より雇用促進による人 市としての見解

に検討していく。 用の維持・拡大を期待して前向き 等と連携を密に取るとともに、雇 場の届出のある企業及び地域住民 山口県、 近隣の自治体、 特定工

商工振興課

農業委員会委員の選任について

地域枠細分化の判断は 今後検討する

植 野 正 則 (市政改革クラブ)



ら、バランスのとれた 負わされていることか **査や案件処理に責任を** 農業委員は現地調

考えるが、 域枠の細分化を図るべきであると 解消するため、次回の選任から地 必要であるが、一部の地域委員に 委員配置による適切な農政運営が **過重な負担を強いている。現状を** 市の対応を伺う。

り、 理件数も判断材料となる。 要があるが、 ごとの人数配分については、農業 ている。 細分化の検討は必要であると考え 数に偏りがあることは認識してお 委員候補者評価委員会で検討の必 委員会の意見を聴取し農業委員会 農業委員が担当する事務処理件 委員の選考基準等で地域枠の 地域枠の細分化や地域枠 各委員が担当する処

(農業委員会)

健 検 査

特定健康診査の

医療機関と連携を図り、

中 村

渡

辺

和

彦

(市政改革クラブ)



(B) 健康状態を理解し生活 は大事であり、 健康寿命を延ばすこと 健康で生きられる

いる。 が、 容を盛り込んだ受診勧奨を行って の方には、その年代に合わせた内 診の受診率向上は大変重要と認識 いないという課題が考えられる 診の目的について理解が得られて や県平均より低い状況にある。 受診率向上への取り組みを問う。 るが、受診率は低い状況である。 入者への特定健康診査を行ってい 生活習慣病予防に着目した国保加 習慣を見直すことは大切である。 を図り、 している。働き盛りの40歳代から 特定健康診査の受診率は、 生活習慣病予防対策として健 啓発推進に医療機関と連携 更なる充実に取り組んで 全国 健

答

固定資産

評価調整について「山林」の

(公明党議員団 評価替えで必要に応じ調整する

自らの

宅地等の評価質問に関 している。12月議会の 合併後11年が経 山林の評価につ

を問う。 で、厳正さが求められる。 た。自己所有地等での評価比較で あったと思うが、 の市・町・村間の評価差は当然 徴収は公明・公正が求められるの いて市民から問い合わせが 違和感を感じている。税の賦課 評価調整の状況 合併前 あ

調整 り 年毎の評価替えにて調整を行って が続いている。 かったことから評価額は据え置き いる。近年、山林価格の変動がな (答) 固定資産の評価については、 しや調整を行う必要が生じれば、 見直しを行ってまいりた 縦覧等により見直 3

課税課

(健康推進課)

資

産

評

価

天然記念物

「エンジュ

エンジュ」 の天然記念物 の対応に ういて

安全確保のため、伐採する方針来園者や建造物の

長 俊 明 (清風クラブ)

結果と今後の対応につ ジュ」の具体的な診断 圓 天然記念物「エン いて問う。

が78%に達している。 は、地表から50の幹部分で空洞率 性が高いとされている。 ており、数年以内に枯死に至る と根株の腐朽により樹勢が衰退し 樹木医による機械診断の結果で 強風時に根返りや倒木の危険 幹の空洞化

念物の旧跡としての説明板を設置 木材の利活用についても検討して する予定である。 確保できる高さで伐採し、天然記 法は、来園者や建造物の安全性が 伐採する方針としている。伐採方 断し、天然記念物の指定解除後に ためには伐採はやむを得ないと判 来園者や建築物の安全確保を図る 近くに園路や吉香神社があり、 また、伐採した 公園みどり課

> 鉄 バ ス の 利 便 性

基幹路線の鉄道 利便性の向上の鉄道・バスの 上を !!

誰もが安心して利用できる

河 合 伸 治 公明党議員団



線、岩徳線、錦川清流 位置づけられる山陽本 網の中で、基幹路線に 間 岩国市の公共交诵

う。 線、 と考えるが、 上を図ることで利用増につながる やーCカードの導入等の利便性向 路線について、情報提供のあり方 いわくにバスが運行する主要 市の取り組みを伺

め、 進する事業に取り組んでいく。 る環境の整備を目標の一つに定 その中で誰もが安心して利用でき 形成計画」の策定を進めており、 を目途に「岩国市地域公共交通網 にバスの全路線に導入する予定と 事業により、 管 平成30年度には県の再編交付金 伺っている。あわせて、29年度末 利便性の向上を図り利用を促 ーCカードをいわく

(地域交通課)

齢 対 策

ひとり暮らし 生活支援の取り組みについて 等の

いないので、今後充実していく、災害などの様々な情報には対応して

広 中 英 明 (市民クラブ・草の根)



ボランティアグループで支 援する体制をつくっている 物や送迎など) を各地域の 間 高齢者の困り事 (買い

で、今後も地域の高齢者の声を聴いて など様々な情報には対応していないの を窓口に置いて対応しているが、災害 困り事相談窓口一覧を掲載したチラシ ホームページ上に掲載している。また に生活応援資源マップ」を作成し、 報提供が必要と考えるが、見解を伺う。 向けに冊子「暮らしの手引き書」による情 ンの使用率が低く、また必要な情報を検 報を発信されているが、高齢の方はパソコ じている。岩国市ではホームページ上で情 心配事や不安を解消する必要があると感 と言われ少し安心したが、精神的な面の 充実していきたい。 (答) 岩国市では、高齢者向けに「いわく 索するのが難しいと聞いている。お年寄り (高齢者支援課)

その他の質問項目 ・美和病院の建設について等

> ま づく Ŋ

| 東口も事業化に協力|| 西口側の再開発ビルに支援、 岩国駅前のまちづくり 今後の計画は

田 村 順 玄 (リベラル岩国)

る市民の声が多くあ の新たな発展を期待す 駅が改築され、駅周辺 間 平成29年11月、岩国

る。 り計画について、その後の状況をお 駅の賑わいに比べると、いま一つイン 聞きする。 パクトに欠けた岩国駅周辺の街づく しかし、 、同様に新しくなった徳山

を続けていく方針である。東西自由 今後も事業化に向け、引き続き協議 場、イベント可能な空間の設置など まいりたい。 な事業実施が見込まれる段階まで機 東口の再開発事業については、確実 通路完成で人の流れも変化してきた 支援を見送った西口再開発計画は、 取り組んでいる。29年末、市としての を進めており、バス・タクシーの乗降 き東西駅前広場や国道の直線化など 答 岩国駅は、新駅舎完成後、引き続 が熟したと判断し、事業を推進して (中心市街地整備課

防 災 袁

岩国 市 防災公園設置について南部(由宇地域)の

重 岡 邦 昭 (市民クラブ・草の根

になる。東日本大震災 生地域を含む岩国市全 以後、由宇町、通津、藤 間 今回で4度目の質問

する。 完成年度までの工程についてお聞き ついては、調査費の内容と防災公園の に調査費約300万円が計上された。 切なる要望もあり、平成30年度予算 域で防災意識が高まっている。地元の

行う。 更には調査結果を基に地元説明会を 整備に要する概略事業費を算定し、 面積を算定する。その後、造成や道路 の家屋数や人口を把握し、避難場所の その他の質問項目 調査費では、想定される被害区域 (由宇総合支所地域振興課)

- 岩国南バイパス南伸と国道188 号からの立体橋の計画について
- NHK放送受信料助成の継続に
- 防音工事区域の拡大について

水 対 策

石国駅前や市役所周辺の

一文字処理場内に設置予定雨水貯留槽を

石 本 崇



周辺を守るため、麻甲 から岩国駅前や市役所 ラ豪雨による浸水被害 近年多発するゲリ

が、 答 た、上流部に必要な350立米の 年度に工事を行う予定である。ま に実施計画を策定し、平成31・32 場内に設置する計画で、平成30年 設となる雨水貯留槽を一文字処理 流に必要な3600立米の貯留施 時間53ミリとして、まずは、最下 を設置することを以前提案した れている雨水貯留槽と同様の施設 布中学校グラウンド地下に整備さ 雨水貯留槽についても事業実施に 確率年を10年で計画降雨量を1 その後の進捗状況を問う。

下水道課

■その他の質問項目

- 北朝鮮のミサイル対策について
- 航空博物館構想について

対

策

岩国市· 7日15万人に向けた

子育て企業誘致等々の施策に

(自民いわくに) 间 部

秀

樹

(憲政会)



向けて協議を進める。 ある人口15万人を維持するための岩国 ることに始まり、働く場としての企業 ていただくために、まず本市をPRす

市の施策を問う。

通体系の見直し等々、賑わいと活力の 誘致のあり方や市外に通勤する方の交

た、給食や医療費の小中学校無料化施 告に加え、動画を作成中である。 た取り組みを実施中である。 策や交通網形成計画等の人口増に向け 櫡 現在、JRやウェブサイトでの広

ま

その他の質問項目

救急外来の受診料について

る。

《広報戦略課·商工振興課·地域交通課》

中無人機の活用により同施設の需

注目度も高まると考えてい

(政策企画課)

備 研 所

期待される効果につい 艇装備研究所· 試験評価施設の

積極的な活用が考えられる民生分野における

桑 田 勝 弘 (公明党議員団



圏域を中心に移住・Uターンも含め

す。当該施設に対する民間需

月には13万6千人まで減少した。 広島

あったが、平成30年2

直後における岩国市の 人口は15万3千人で

平成18年3月の合併

て、子育て世帯や定年退職後の第2の

人生を送る場所として岩国市を選択し

り、平成33年度以降の 評価施設の設置が決ま 艦艇装備研究所の試験 **8** 通津沖工業団地に

は、 開発も行われていることから、 世代海洋資源調査技術」の研究開 び期待される効果を問う。 の水中無人機の運用技術等の研究 発が行われており、この中で複数 た、内閣府が実施する「戦略的イ ル等の海底構造物の調査点検や海 (答) 現在、水中無人機は海底ケーブ 底地形調査等に活用している。 効率で調査する技術に関する「次 ノベーション創造プログラム」 海洋鉱物資源調査等にも、 海洋鉱物資源を低コスト・高 今 で

地 問 題

N L P は 一認できないという 本姿勢について

岩国基地でNLPを含む FCLP訓練は認めない

大 西 明 子 (日本共産党市議団)

P 訓 い騒音をもたらすNL 間基本姿勢で、激 住民説明会におい 練は容認できな

ても、 か問う。 基本姿勢を米軍は了承しているの 容認するためなのか。また、 えたのか。それはFCLP訓練を 認できない」というスタンスに変 Pを区別し、 なぜ今回、 は認めないとする説明があった。 NLPを含むFCLP訓練 市長はFCLPとN 「NLPの訓練は容 市の

は絶えず持っている。 基地ではFCLP訓練を絶対に実 理解していると思っている。岩国 ており、 らない。国や米軍にも強く要請し めないとする市の基本方針は変わ してはいけないというスタンス NLPを含むFCLP訓練は認 市の姿勢は米軍も十分に

基地政策課

政 策

輩出する教育に取り組みたい 優秀な人材・指導者を世界に 岩国の教育施策の重点目標は維新150年以降、

前 野 弘 明 (市政改革クラブ)



れた人材が維新に大い 圆 江戸時代に育成さ に活躍し、我が国は世

か問う。 の拠点となる計画を持っているの 地方力の質を高め、子育て日本 て活躍すべきと考えるが、コミュ どう考えるか。岩国地域はもっと インテリジェンスの高い地域とし 力調査等の結果から次世代教育を 大学や研究機関との連携を通じて ーティスクールの制度を活用し、 、世界平和に貢献する人材育成 界にデビューした。学

いては重点的に取り組みたい。 開いている。 授業改善に努める。家庭教育の改 対話で深い学びの実現を目指した (答) 学校教育においては、主体的な 善に地域の講師を招いた学習会も 優秀な人材輩出につ

(学校教育課)

振

睴

農業の基盤整備について

本市独自の施策を実施する国や県の制度等を活用し、

片 岡 勝 則 憲政会



物である水稲におい て、その栽培における 間 本市農業の主力作

る。 り基盤面や湧水処理の問題等、更新 以上が経過する中、経年劣化等によ 備等が行われてきたが、整備後20年 るために国や県の補助事業を活用 整備の必要性が年々高まってきてい 水田の区画整備や用排水路の整 市の対応策を問う。 省力化や効率性を高め

いくことで農業基盤の整備を図っ おり、今後もこの制度を継続して 事業補助金」による支援を行って 助する「岩国市単独農業農村整備 補修に対して、 る補助事業が国や県にないことか てまいりたい。 事業完了後の「ほ場」 本市では「ほ場整備済田」の 事業費の6割を補 (農林振興課) を補修す

その他の質問項日 ・地域連携教育について

対 策

出 外にいる仲間 増加・深耕について間地域の関係人口の

広 中 信 夫 (憲政会)

地域活性化を図る

との絆で

む人が頻繁に岩国に来 開港により、都会に住 🗓 岩国錦帯橋空港の

性・取組みを問う。 そこで、 の存在価値を大きく高めてくれる きる『外にいる仲間』 と思う。市としての今後の方向 での関係人口の増加・深耕が地域 域改善・改革に強く関与・参画 手として社会性を持った仕事や地 多様な人々が地域の担い られるようになった。 」という意味

域団体の『外の仲間』 30分となり、首都圏に住む方々に の情報発信や交流の場づくりを行 が必要と考える。市内の多くの地 ち岩国』と思っていただけること も岩国を近くて魅力的な『近いま (答) 本市と東京の移動時間が1 性化に努める。 地域のマンパワーの増加・活 との双方向

(中山間地域振興課)

行に取り組んでほしい。

生体重児のための母子健康手帳の発

7 支 援

子育て世代支援への

各種子育て支援制度の周知や

三 原 善 伸 (親政会)

る取り組みとは何か。また、極低出 を産み育てることができるまちとな 目指し、安心して子供 てといきいきとした募 らしを応援するまちを 個 市長の言う、子育

適切な支援となるよう取り組む。 帳については、関係者の意見を聞き いる。極低出生体重児用母子健康手 食費の無償化に向けても取り組んで 他、平成30年度からの小中学校の給 の医療費の助成を行っている。その 種の助成をはじめ、小学生・中学生 (巻) 岩国市では、子供の任意予防接 ることが必要である。

(こども支援課・健康推進課 障害者支援課

その他の質問項目

について 天然記念物の保護・管理・活用

岩国市のホームページについて

英 語 育

英語教育推進について

英語教育推進室」 検討している 創設を

貴

船

斉

(憲政会)



語教育を推進して、本 **8** て、基地を活用した英 施政方針にお しつ

せて、グローバルな人材を育成す として、基地を地域資源として積 ある。基地との共存を掲げる本市 答 児童生徒における国際共通語で 具体的な取り組みについて伺う。 覚豊かな人材を育成するとある。 極的に活用した英語教育を充実さ ある英語力の向上は喫緊の課題で 市の将来を担う国際感

進室」を創設することを検討して られるので、新たに「英語教育推 や専任のセクションが必要と考え 進するための組織的な体制の確立 教育推進計画」を策定し、これを推 具体的には「(仮称)岩国市英語

(学校教育課)

中心市街地整備課

街づくり岩

玉

科

学セ

ンタ

株街づくり岩国 今後の役割に の について

強化され、一層の充実増資により組織体制も 層の充実を図る

黒磯地区で整備する施設の

つと考えてい

る

科学センター建設について

松 Ш 卓 司

武

田

伊 佐雄



融機関1, 店街等700万円、

出に寄与するものと考えている。 役割を担い、活性化やにぎわいの創 舗など街の情報を一元的に提供する や観光、仕事で訪れた方に住居や店 さらに、まちなか居住を希望する方 ド事業への取り組みも考えている。 チャレンジショップの整備などハー ベーション事業やシェアオフィス・ や出店サポート事業に加え、リノ う役割はどのようなものか問う。 今後、中心市街地活性化について担 の会社となった㈱街づくり岩国が、 増資を受け、資本金4,000万円 万円、岩国市より2,000万円の (答) これまで実施してきた創業支援 「街のコンシェルジュセンター」の (拠点整備推進課・商工振興課

科学センター設置は検 討されていないのか。 て、黒磯地区において 国病の跡地利用とし

B 円、商工会議所300 平成29年度に、 000万 金 商

び・育てる場づくり」や「憩い・ 答 合致しており、黒磯地区で整備す 安らぐ・交流の場づくり」などに 実現に向けた基本理念に適合する つの基本理念のうち、「遊び・ 施設を整備するものとしている。 流のまち』を将来像としており、 て『誰もが支え合う地域支援と交 科学センターが担う機能は、 黒磯地区まちづくり構想におい 四

画 しっかりと検討したい。 係機関、 機能を導入できるのか、議会や関 来年度から二カ年で行う基本計 基本設計の中で、どのような 市民の声を聞きながら、

る。

る施設の候補の一つと考えてい

(科学センター)

バ ス 運 行

いわくにバス、由宇地区バスと

由宇町のバス問題について

坪 田 恵 子 (日本共産党市議団)

ている「いわくにバス」 個 由宇町のバス運行 潮風公園内に乗り入れ について、一つは現在

からも早急にバス停の整備を求め 不便を感じている。安全確保の観点 室もベンチもなく、利用する住民が が多く危険である。ましてや、待合 待っているが、国道沿いで車の通行 用者が多いときには十数人並んで のいわくにバスのバス停は、朝の利 ただきたい。もう一つは、由宇駅前 を利用する住民の利便性を図ってい に由宇地区バスをリンクさせ、バス

適した場所を考えている。 である。利用者からも要望があり、 ては、歩道が狭く設置が困難な状況 る。由宇駅前のバス停の整備につい いては、防長交通バスと協議中であ 答 潮風公園へのバス乗り入れにつ

(由宇総合支所地域振興課)

新水道ビジョ ン

水道事業の現状につい

岩国市水道ビジョンを 推進していく

丸 茂 郁 生 (清風クラブ)



沿って行われる水道事 業の現状について伺 間 厚生労働省が策定 した新水道ビジョンに

比較してどうなのか。 るのか。また、水道料金は他都市と についてどのような目標を掲げてい を改めて策定しているが、耐震化率 う。今後10年を見据えた耐震化計画

は、 ポンプ所90・7%としている。水道 で、全国で4番目、山口県下では2 毎月20㎡使用の場合、給水人口10万 料金は、口径が13ミリのメーターで 化計画の10年後の耐震化率の目標値 持続の三つの柱を示している。耐震 人~30万人未満の市の事業体の中 答 水道ビジョンで、安全・強靭 番目に安い状況にある。 管路21·3%、配水池86·6%、

(岩国市水道局)

■その他の質問項目

健幸のまちづくりについて

(農林振興課)

新 規 就 者 支 援

支援策の拡充について新規就農者の

(他市に劣らない支援策を

藤 重 建 治 (憲政会



欠かせない取り組みで 地域の振興や活性化に | 世 農業振興は中山間

緊の重要課題である。 面からも新規就農者の確保は喫 あるが、人口定住促進

が、

はないのか。また、農業用水路への

に戻す農地転用については市の支援

の

り、 と考えるが如何か。 パッケージとしての支援策が必要 そして住宅の確保支援も含めた 保や技術習得、機械・施設整備、 で支援を行っているが、機械、施 手を確保していくため、農地の確 設整備の支援が主体となってお 新規就農者経営安定対策事業等 一人でも多くの後継者・担い

Ŋ 検討してまいる。 ニーズがあることは承知してお も多くの担い手を確保できるよう (答) 新規就農者には、さまざまな 他市の制度も研究し、一人で

> 廃 地 対 策

击 山口型放牧は効果的なので | 対策強化を求める| 活用したい

小 Ш 安 士 (日本共産党市議団

耕作放棄地となった農地を山林 を強化すべきと考える を放牧する山口型放牧 遅れている。水田に牛 間 農地の荒廃対策が

進めたい。 り、今後も農地の保全や畜産振興を 費半額助成などの支援を行ってお 答 放牧においては、イノシシなど 有害獣被害防止のための電気柵資材 雨水の排除について問う。

もあり、調査して構造の改善も行っ てまいりたい。 排水能力の不足が想定されるところ 行っている。雨水流入については、 林事業の補助金制度により支援を 打ち、間伐等に対し、一般民有林造 適正な施設の運用や維持管理に努め 人工造林については、 地元水利組合等と連携し、 下刈り、 いわくに市議会だより 2018年 (平成30年) 6月1日号



議案第7号 平成29年度錦帯橋管理特別会計補下予算(第3号)

- 問〉(仮称)錦帯橋資料館整備事業に関して、資料館建設事業費の多くが 減額補正となっている理由を問う。
- | 答〉基本設計において、資料館の中に、錦帯橋の1分の1模型を展示する 予定としていたが、建築基準法における取り扱いについて、山口県と 協議した結果、当該模型は展示物としてではなく、準用工作物に該当 する可能性が高いとの回答があり、同法に定める安全性の確保が必 要になることや、木造物を館内に設置することによる防火基準を満た す必要があることなどから、施設整備に多額の経費と不測の時間を要 することが見込まれること、加えて資料館機能の充実から、建設予定 地内を横断する市道岩国22号線の供用の一部廃止を計画していた が、一部の地元関係者から供用廃止について反対の意向が示された ことなどから、当該基本設計をもとに施設整備を続けることは事実上 困難であるとの判断から、減額補正を行うものである。



委員長 片岡 勝則

副委員長松川 卓司 委員 片山 原司

河合 伸治

貴船 斉

坪田 恵子

細見 正行

山本 辰哉

結果:全会一致で可決

議案第9号 平成30年度岩国市一般会計予算

- 問〉商工費の商工総務費の地域ブランド推進関係費に関し、ブランドの推 進に当たり、それぞれの産品の定義づけはあえて行わないとのこと だが、その状態でブランドを定着させることができるのか。また、販路拡大が最終的な目標であるの なら、市が積極的に関係者に対し働きかけをすべきではないのか。
- 答〉岩国ブランド推進基本方針において選定している9つの資源それぞれに適した手法を模索しながら、 ブランドの構築を進めてまいりたい。また、生産量や商品量が少ない産品については、流通過程で問 題が生じることから、流通分野に精通した人材を確保し、生産者と販売者の結びつけを行いながら、 ブランドの発信に努めてまいりたい。

結果:全会一致で可決

経済常任委員会に付託されたその他の事件も、全て全会一致で可決すべきものと決しました。

議案第9号 平成30年度岩国市一般会計予算

- 問〉総務費の特定防衛施設周辺整備費のこどもインフルエンザ予防接種助成事 業に関し、子育て支援策に力を入れている本市として、予防接種率の向上に 努めるべきと考えるが、どのように考えているか。
- 答〉過去の実績をもとに平成30年度は対象者の半数程度の接種を見込んでい るが、副反応が起こるおそれがあることや、接種時の子供の健康状態にもよ ることなどから、医師の指導のもと、保護者の判断で接種していただくものと 認識している。まずは実態把握に努め、できる限り高い接種率となるよう、普 及啓発に取り組んでまいりたい。
- 問〉小中学校学校給食運営事業に関し、平成30年度から学校給食費の無償化が実 施されることとなる。市内に所在する県立と私立の中学校については、無償化 の対象にはならないと承知しているが、何らかの支援策は考えられないのか。
- 答〉学校給食法の規定により、学校給食は設置者において管理運営されるもので あることから、今回の無償化の対象は、市が設置している小・中学校としたも のであるが、今後、子育て支援という観点も含めて検討してまいりたい。

委員長 武田伊佐雄

副委員長 大西 明子

委員 阿部 秀樹

崇 石本

豊 中村

広中 英明

丸茂 郁生

渡辺 和彦

結果:全会一致で可決

議案第41号 岩国市介護保険条例の一部を改正する条例

討論において、一部委員から「当局の努力は評価するものの、改正により保険料が高くなり、市民の負担が増 加することから反対する」との意見がありました。

結果: 賛成多数で可決

教育民生常任委員会に付託されたその他の事件は、全て全会一致で可決すべきものと決しました。

議案第9号 平成30年度岩国市一般会計予算

- 問〉岩国医療センター跡地に計画されている黒磯地区福祉交流拠点整 備事業について、事業費としてどの程度見込まれるのか問う。
- | 答 > 現時点は設計を行っておらず、類似施設の事業費から推計した限りで はあるが、用地費を含めて100億円弱と考えている。
- | 問 > 岩国南バイパスの南伸に当たっては、先般、国において全線をバイパ スとして整備する案が妥当であるとの判断がなされたとのことだが、 当該福祉交流拠点整備予定地とバイパスを結ぶアクセス道路の整備 について、市は何らかの検討を行っているのか問う。
- 答〉今後、国においてバイパスの詳細ルートの検討が始まることになる が、市としてもアクセス道路の重要性は十分認識しており、検討を進 めてまいりたい。

結果:全会一致で可決

議案第53号 市道路線の認定について

- 問〉認定予定分の中には、県道から市道へ移管されるものも含まれてい るが、移管された途端に補修が必要となるようなことはないのか問 う。
- 答〉当該路線の取り扱いについては、県と市の双方の立ち会いのもとで 路線の現状を確認し、県が必要な補修工事を実施した上で移管され、市道路線として認定する運び となることから、すぐに補修が必要となるような事態は生じないものと考えている。

結果:全会一致で可決

建設常任委員会に付託されたその他の事件も、全て全会一致で可決すべきものと決しました。

議案第9号 平成30年度岩国市一般会計予算

討論において、「施政方針において、艦載機移駐後も基地依存体質を維 持する姿勢が示され、当初予算にもそれが反映していることから反対す る」との意見がありました。

結果: 賛成多数で可決

議案第26号 岩国市特別職の指定等に関する条例

- 問〉新たに特別職を設けなければならない理由について問う。
- 答〉合併して12年が経過し、本市のまちづくりは確実に前進しているものの、国 や県、各種団体等との協議・調整を重ねていく必要がある課題は山積してお り、市民の要望も多岐に及ぶことから、副市長はもとより、新たな特別職を加 えることにより、さらに迅速かつ的確な対応が可能になると考えている。
- 問〉特定の重要施策に特化するとあるが、非常に広範囲な職務内容となり、 副市長との役割分担があいまいになるのではないか。また、新たに特別 職を設けることで、今後の人材育成に影響を与えるのではないか問う。
- 答〉副市長の職務は市政全般にわたって市長を補佐し、事務の監督等を行うも のであり、他の者と分担できる性格のものではないと考えている。また、人 材育成については、市民ニーズが多様化・複雑化する中で、柔軟に対応し、か つ、さまざまなアイデアを提案できる人材は着実に育ってきている。今後と も各種研修を通じて職員個々の能力を伸ばしながら適材適所に配置する。

討論において、「新たな特別職の職務とされるものは、現行の組織体系のもとで十分に対応可能であること 等から反対する」との意見がありました。

総務常任委員会に付託されたその他の事件は、全て全会一致で可決すべきものと決しました。 請願第1号は、不採択にすべきものと決しました。



俊明 委員長 長

副委員長 三原 善伸

委員 植野 正則

> 桑田 勝弘

敏幸 桑原

田村 順玄

藤重 建治

山田 泰之



委員長 越澤 二代

副委員長 広中 信夫

委員 石原 真

小川 安士

重岡 邦昭

藤本 泰也

前野 弘明

松本 久次

結果:賛成多数で可決

市議会には年4回(3月・6月・9月・12月)、定期的に開 かれる「定例会」と、必要なときに開かれる「臨時会」が あります。今回は、議案審議の流れを説明します。



会 議 本

全議員で構成する会議で、

議会の権限に関するすべての意思決定を行います。

開 会 議 案 提 出

会議を開くには、 議員定数の半数以上の議員の出席が必要です。

議案には、市長から提出されるものと、 議員から提出されるものがあります。

提 案 説 眀

議案について、提出者から内容の説明があります。

質 疑・答 弁

説明を受け、必要に応じて質疑を行い、 提出者が答弁します。

委員会付託

質疑が終わると、議案を調査するために、 所管する委員会へ付託します。

枩 員

付託議案審査

付託された議案について調査し、 委員会として賛成か反対かを決めます。

会 議 本

委員長報告

すべての委員会が終わると、再び本会議を開き、 各委員会の審査経過及び結果が報告されます。

討 論

委員会の審査報告の後、 議案について賛成か反対かの意見を述べます。

採 決 会 閉

議案について、賛成か反対かを 通常は出席議員の過半数によって決めます。

議案の採決が終わると閉会となり、 採決の結果は議長から市長に通知され、 市長はこれに基づいて具体的な施策を執行します。

> となり、熱心な質問と答弁。これも過去最高の質問者 が一般質問に立ちました

が

が、

いわくに市議会だより編集委員会 委員長 細 広 中 委 副委員長 桑田 原

英明

立ちました。関係5人と、関心の深さが際関係5人と、関心の深さが際は、基地関係7人、健康・福繰り広げられました。質問で 議会の傍聴に足を運んでいたことのない方は、ぜひとも 聴が可能です。まだ傍聴され、議会は市民の皆さんの傍 ただきたく思っています。

こうした背景もあり、今議でした。 タートする平成30年度われるように、4月かれるように、4月か た議会です。今回の議会に上の予算について審議が行われタートする平成30年度事業 会の一般質問では29人の議員 一度事業の

編

後

12

発行/岩国市議会 〒740-8585 山口県岩国市今津町一丁目14番51号 TEL(0827)29-5190 FAX(0827)21-1001 編集/いわくに市議会だより編集委員会 印刷/フジ美術印刷株式会社